

イ 総 務

事業名	国際交流事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	予算科目	款	02	総務費	
施策	3-6	国際社会への対応		項	01	総務管理費	
			目	01	一般管理費		
主管課	総合政策部 企画政策課		主管課長	山田 聡		事業コード	03 — 01
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民（市内在住・在勤外国人を含む）		様々な場における市内在住外国人と市民の交流の活性化によって国際相互理解を深める。				
事業内容	在住外国人を支援するための日本語講座等の事業を実施している特定非営利活動法人流山市国際交流協会に対し事業委託している。						
事業の実績	流山市国際交流協会が主催する事業への参加者数	1,222	人	決算額	事業費計		1,237,318 円
					国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	1,221,000 円	
					地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	16,318 円			
指標で表すことができない定性的な成果	協会の自主事業として、外国からの転校生（児童生徒）のための「日本語補習講座」が開催されたことは評価すべき事項である。		繰越の有無		無	継続費の設定	無
	繰越・継続費の状況						



オランダとの絵画交流

事業名	応急仮設住宅借り上げ事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予算科目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営	項	01	総務管理費		
主管課	都市計画部 建築住宅課		目	01	一般管理費		
主管課長			菅原 智夫	事業コード	18 - 51		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	東日本大震災の被災者		応急仮設住宅への入居の支援。				
事業内容	東日本大震災により、流山市へ避難されている被災者に対し、千葉県からの要請により災害救助法に基づく応急仮設住宅（民間賃貸住宅）を無償で貸与（市・貸主・入居者の三者による定期借家契約）しているもの。なお、新規受付は平成24年12月28日に終了。						
事業の実績	民間賃貸住宅借り上げ	14	世帯	決算額	事業費計		35,710,608 円
					国庫支出金	0 円	
					県支出金	29,736,846 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
			その他特定財源	4,901,264 円			
			一般財源	1,072,498 円			
指標で表すことができない定性的な成果		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

事業名	見やすく分かりやすいホームページ運営事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予算科目	款	02	総務費	
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり	項	01	総務管理費		
主管課	総合政策部 秘書広報課		目	04	広報費		
主管課長			亀山 隆弘	事業コード	01 - 51		
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民、市外の方、企業		市民の方には知りたい情報を分かりやすく迅速に到達させ、市外の方や企業の方には、流山市の魅力や市のイメージを分かりやすく発信する。				
事業内容	CMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入したホームページリニューアル後の運営業務。対象者に対する情報提供を「見やすく」「探しやすい」ものにし、その日々の運営を行う。見やすく分かりやすいホームページを提供することで、流山市民はもとより、市外の方や企業の方に、流山市の魅力や各種情報をタイムリーに発信していく。						
事業の実績	ページビュー数（月平均）	639,859	件	決算額	事業費計		3,150,000 円
	ページ内容が役に立ったと答えた人の割合	66.2	%		国庫支出金	0 円	
	ページ内容がわかりやすいと答えた人の割合	59.4	%		県支出金	0 円	
	ページを見つけやすいと答えた人の割合	55.1	%		分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	3,150,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果	CMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入し、デザイン、情報分類、アクセシビリティなどが向上した。	繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

事業名	ファシリティマネジメント推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予算科目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
主管課	総務部 財産活用課			目	07	財産管理費	
主管課長	古川 和正		事業コード	01 - 78			
事業目的	対象（誰を・何を） 流山市のファシリティ（保有・賃借する土地・建物）全般		意図（どういう状態にしたいのか） 流山市の保有するファシリティを戦略的に活用することで自治体経営に貢献させる。				
事業内容	ファシリティマネジメントを推進するにあたり、2つのPPP（Public Private Partnership：官民連携/Public Public Partnership：自治体間連携）を活用し、公共施設保全計画を基礎データとして、事業者提案制度・ESCO・包括施設管理業務委託・有料広告等の各種FM施策を実施したことにより、財務・品質・供給の適正化を図った。						
事業の実績	FM施策の実施件数	18 件	決算額	事業費計		1,660,480 円	
	視察・事例発表・雑誌等への寄稿	30 件		国庫支出金	0 円		
				県支出金	0 円		
				分担金・負担金	0 円		
				使用料・手数料	0 円		
				基金繰入金	0 円		
				地方債	0 円		
		その他特定財源	0 円				
		一般財源	1,660,480 円				
指標で表すことができない定性的な成果	本市のFMの取組みは全国的にも注目され始め、第7回JFMA賞では自治体として唯一奨励賞を受賞した（過去から通算しても6自治体目）。		繰越の有無		無	継続費の設定	無
	繰越・継続費の状況						



第7回日本ファシリティマネジメント大賞奨励賞受賞式

事業名	東部出張所建設事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予算科目	款	02	総務費	
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	01	総務管理費	
主管課	市民生活部 市民課			目	07	財産管理費	
主管課長	齋藤 勇		事業コード	05 - 54			
事業目的	対象（誰を・何を） 東部出張所を利用する市民		意図（どういう状態にしたいのか） 地域住民の窓口施設として、市民の利便性及びサービスの維持・向上を図る。				
事業内容	木の図書館内に東部出張所を併設することから、旧東部出張所建物を解体し、跡地に駐車場を整備する。 既存建物体積 木造2階建て267.46㎡・駐車場整備 347.0㎡						
事業の実績	建物体積及び駐車場整備	11	台	決算額	事業費計		16,306,500 円
					国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	16,306,500 円			
指標で表すことができない定性的な成果	地域住民の窓口施設として、市民の利便性及びサービスの維持・向上を図るためのもの。		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無



整備を行った東部出張所駐車場

事業名	平和施策事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	予 算 科 目	款	02 総務費		
施策	3-6	国際社会への対応		項	01 総務管理費		
				目	08 企画費		
主管課	総合政策部 企画政策課		主管課長	山田 聡		事業コード	03 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） 市民		意図（どういう状態にしたいのか） 平和施策事業の実施により、平和の尊さ、大切さについて認識できるようにする。				
事業内容	市民から寄せられた折鶴を千羽鶴に束ね、公募の市内小学生を平和大使として任命し、広島平和記念公園に献納するもの。また、平成24年度は平和記念式典にも参列した。 平和ポスター展の開催や市内小学校において、日本ユニセフ協会の協力を得て「平和教室」を開催するなど、平和の大切さ、尊さについて考え、学ぶ機会を提供する。						
事業の実績	千羽鶴作成のボランティア参加人数	278 人	決算額	事業費計		652,079 円	
	市民から寄せられた折鶴数	179,000 羽		国庫支出金	0 円		
				県支出金	0 円		
				分担金・負担金	0 円		
				使用料・手数料	0 円		
				基金繰入金	0 円		
				地方債	0 円		
		その他特定財源	0 円				
		一般財源	652,079 円				
指標で表すことができない定性的な成果	平和大使の活動を通じ、次代を担う子供たちの意識を高めることができる。		繰越の有無	無	継続費の設定	無	
	繰越・継続費の状況						



千羽鶴を献納した広島平和記念公園

事業名	男女共同参画社会づくり事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	6-4	男女共同参画社会づくり		項	01	総務管理費	
				目	08	企画費	
主管課	総合政策部 企画政策課		主管課長	山田 聡		事業コード	07 - 53
事業目的	対象（誰を・何を） 市民（市内在住・在勤・在学者）		意図（どういう状態にしたいのか） 男女が、互いにその人権を尊重しつつ性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮すること。				
事業内容	「男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別に関わりなくその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会」の実現に向け、各種講座や講演会、パネル展、情報紙等による啓発を行うとともに、男女共同参画審議会においてもその実現に向け審議する。						
事業の実績	男女が平等に扱われていると思う市民の割合	23.2	%	決算額	事業費計		1,459,461 円
	「男は仕事女は家事育児」という固定的な見方をしている人の割合	14	%		国庫支出金	0 円	
	審議会等への女性の登用率	28.9	%		県支出金	0 円	
	家事参画を十分行っていると回答している男性の割合	18.7	%		分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
				地方債	0 円		
				その他特定財源	0 円		
				一般財源	1,459,461 円		
指標で表すことができない定性的な成果		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	



「ワタシへのごほうび講座」の様子

事業名	市のイメージ向上と企業・住民誘致の推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	05	5節 賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	予算科目	款	02	総務費	
施策	5-1	商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化	項	01	総務管理費		
主管課	総合政策部 マーケティング課		目	09	マーケティング活動費		
主管課長	阿曾 義浩		事業コード	01 - 51			
事業目的	対象（誰を・何を） 首都圏の住民(将来の市民)		意図（どういう状態にしたいのか） 流山市を広く認知し、よい街のイメージを持ってもらう。また多くの方に流山市を訪れてもらい、さらに移り住んでもらう。				
事業内容	都心からの交通アクセスの良さと、良質な住環境を兼ね備えた市の魅力を発信し、首都圏の住民及び企業に広く流山市を知ってもらうとともに、流山への情報アクセスを高め、交流人口を拡大するための仕組みをつくる。そして最終的には住民誘致へと結びつけ定住人口の増加を目指す。						
事業の実績	イベント集客集	120,010	人	決算額	事業費計		20,512,551 円
	人口増加数	1,206	人		国庫支出金	0 円	
	人口に占める30～40歳代の割合	30.83	%		県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	20,512,551 円			
指標で表すことができない定性的な成果	話題性のある広告やイベントにより、市のイメージを広くアピールすることができた。また、イベントのより一層の個性化を進め、流山らしいイベントとすることができた。		繰越の有無	無	継続費の設定	無	
	繰越・継続費の状況						



流山市PRサイト

事業名	流山おおたかの森駅前市有地活用事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	予 算 科 目	款	02	総務費	
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		項	01	総務管理費	
				目	10	誘致推進費	
主管課	総合政策部 誘致推進課		主管課長	武井 厚		事業コード	01 - 52
事業目的	対象（誰を・何を） 流山おおたかの森駅周辺		意図（どういう状態にしたいのか） 市の新拠点として発展させる。				
事業内容	民間活力を活かした事業手法により、流山おおたかの森駅前市有地に行政・文化・商業・業務など複合的な機能を持つ施設の立地を図り、本市の新拠点づくりに寄与する。						
事業の実績	建設工事着手面積率	0 %	決算額	事業費計			0 円
	流山おおたかの森駅1日当り乗車人数	30,450 人		国庫支出金			0 円
	流山おおたかの森駅周辺人口	16,491 人		県支出金			0 円
				分担金・負担金			0 円
				使用料・手数料			0 円
				基金繰入金			0 円
			地方債			0 円	
			その他特定財源			0 円	
			一般財源			0 円	
指標で表すことができない定性的な成果	多くの企業から事業への関心を集めたことにより、本市の沿線開発への関心も高まった。		繰越の有無	有	繰越の設定		無
	繰越・継続費の状況		翌年度への明許繰越額 10,080,000円 ※当該市有地の引渡し時期が遅れることから、事業者公募を延期したもの。				



流山おおたかの森駅前市有地

事業名	交通安全啓発・指導事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	予 算 科 目	款	02	総務費	
				項	01	総務管理費	
施 策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保	目	13	交通安全対策費		
主管課	土木部 道路管理課		主管課長	川崎 一也		事業コード	02 - 02
事業 目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市内保育園児、幼稚園児、小・中学校、高齢者を中心とした全市民		交通事故の撲滅。				
事業 内容	街頭指導や広報啓発活動。 また、幼稚園児、小・中学校及び高齢者に対して年間を通じ交通安全教育を実施。 交通事故、交通違反ゼロを目指す。						
事業 の 実 績	交通事故件数	561	件	決 算 額	事業費計		3,182,898 円
	交通事故死亡者数	5	人		国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
その他特定財源	0 円						
一般財源	3,182,898 円						
指標で表すことができない定性的な成果	特に幼児・児童・高齢者等の交通安全意識高揚の為、交通安全教室の開催に努め、交通事故の軽減となった。		繰越の有無		無	継続費の設定	無
	繰越・継続費の状況						



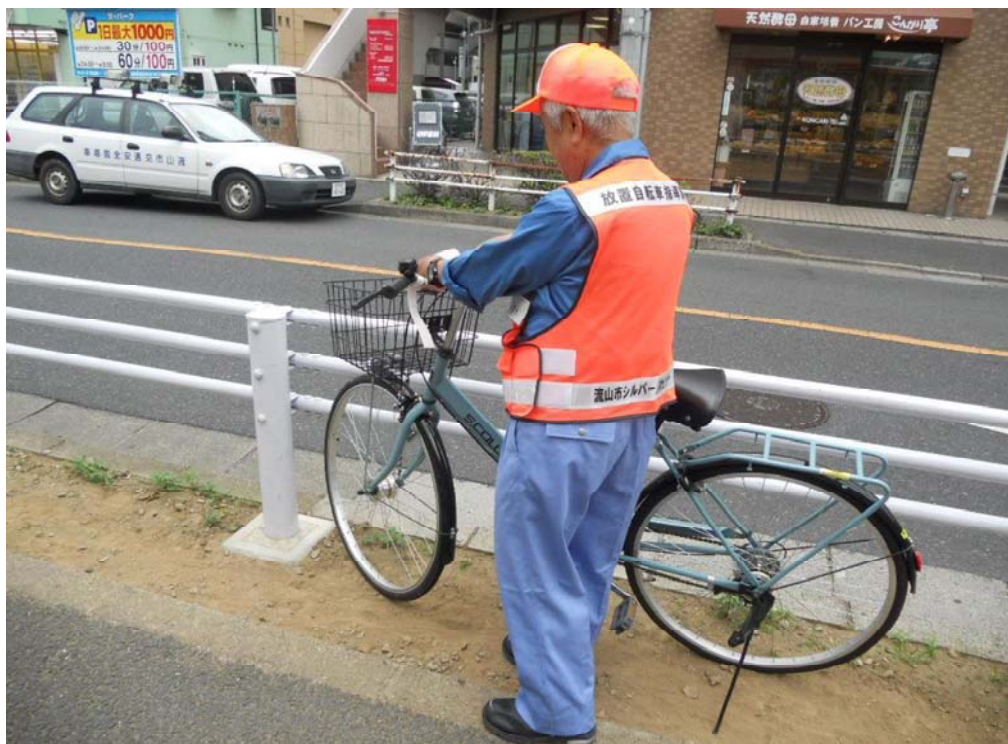
幼児を対象とした交通安全教室

事業名	自転車駐車場施設管理事業		会計	01 一般会計		予算区分	経常	
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	予 算 科 目	款	02 総務費			
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		項	01 総務管理費			
				目	14 自転車対策費			
主管課	土木部 道路管理課		主管課長	川崎 一也		事業コード	01 - 05	
事業目的	対象（誰を・何を） 流鉄線3駅、東武線3駅を利用する者のうち、 自転車(原付バイク含)利用者		意図（どういう状態にしたいのか） 放置自転車の撲滅。					
事業内容	市内における放置自転車対策及び放置自転車防止に係る指導・啓発活動等により、住民が市内各駅周辺を快適かつ安全に利用するための放置自転車対策を行う。							
事業の実績	放置自転車台数(流鉄線沿線3駅)	74	台	決算額	事業費計		47,907,175 円	
	放置自転車台数(東武線沿線3駅)	1,226	台		国庫支出金	0 円		
					県支出金	0 円		
					分担金・負担金	0 円		
					使用料・手数料	0 円		
					基金繰入金	0 円		
				地方債	0 円			
				その他特定財源	1,951,263 円			
				一般財源	45,955,912 円			
指標で表すことができない定性的な成果	東武線沿線3駅を重点的に指導・啓発することにより良好な駅周辺環境を維持している。		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	



江戸川台駅東口駐輪場

事業名	T×駅周辺放置自転車防止対策事業		会計	01 一般会計		予算区分	経常	
政 策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	予 算 科 目	款	02 総務費			
施 策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		項	01 総務管理費			
				目	14 自転車対策費			
主管課	土木部 道路管理課		主管課長	川崎 一也		事業コード	01 - 06	
事業目的	対象（誰を・何を） T×3駅を利用する者のうち自転車(原付バイク含む)を利用する者		意図（どういう状態にしたいのか） 放置自転車の撲滅。					
事業内容	T×3駅周辺の放置自転車に対し、移送警告書の貼付け、一時保管場所への移送及び放置自転車防止のための啓発活動等を業務委託する。							
事業の実績	放置自転車台数(T×線沿線3駅)	411	台	決算額	事業費計		8,562,930 円	
					国庫支出金			0 円
					県支出金			0 円
					分担金・負担金			0 円
					使用料・手数料			0 円
					基金繰入金			0 円
					地方債			0 円
			その他特定財源			0 円		
			一般財源			8,562,930 円		
指標で表すことができない定性的な成果	T×駅周辺の放置自転車防止のため指導・啓発を行い良好な駅周辺環境を維持している。		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	



放置自転車パトロールの様子

事業名	地域まちづくり協議会設置事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	予 算 科 目	款	02	総務費	
施策	2-6	市民の主体的連帯活動に支えられたコミュニティの推進		項	01	総務管理費	
				目	15	コミュニティ振興費	
主管課	市民生活部 コミュニティ課		主管課長	今井 隆明		事業コード	01 - 54
事業目的	対象（誰を・何を） 自治会、各種市民団体、NPO法人、市民		意図（どういう状態にしたいのか） 地域の課題は、自ら解決する自主的なコミュニティ活動を通じて、まちづくりを進める。				
事業内容	地域の自治意識を醸成し、市民と市の協働によるまちづくりを推進するために、地域まちづくり協議会を設置する。						
事業の実績	地域まちづくり協議会の数	2	団体	決算額	事業費計		1,000,000 円
					国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	1,000,000 円			
指標で表すことができない定性的な成果	地域まちづくり協議会から生まれたイベントは、地域の活性化や絆の醸成に大いに貢献している。		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無



地域まちづくり協議会主催の防災訓練

事業名	自治会活動助成事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	予 算 科 目	款	02 総務費	項	01 総務管理費
施策	2-6	市民の主体的連帯活動に支えられたコミュニティの推進	目	目	15 コミュニティ振興費	目	
主管課	市民生活部 コミュニティ課		主管課長	今井 隆明		事業コード	03 - 02
事業目的	対象（誰を・何を） 自治会		意図（どういう状態にしたいのか） 自治会活動に係る経費の一部を支援することにより、自治会活動の活性化を図る。				
事業内容	自治会活動の円滑な運営を支援するため、自治会活動用品の貸与、自治会館維持管理の補助金や自治会等交付金を交付する。						
事業の実績	自治会加入率	71.74 %	決算額	財 源 内 訳	事業費計		26,487,614 円
	全世帯数	67,204 世帯			国庫支出金	0 円	
	自治会数	174			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	300 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
		その他特定財源	2,211,247 円				
		一般財源	24,276,067 円				
指標で表すことができない定性的な成果	地域活動の充実が図られた。		繰越の有無	無	繰越の設定	無	無
	繰越・継続費の状況						

事業名	NPO活動推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的の行政運営（行政の充実）	予 算 科 目	款	02 総務費	項	01 総務管理費
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり	目	目	15 コミュニティ振興費	目	
主管課	市民生活部 コミュニティ課		主管課長	今井 隆明		事業コード	06 - 51
事業目的	対象（誰を・何を） 市民・NPO法人・市民活動団体		意図（どういう状態にしたいのか） NPO活動に対する理解が深められ、市内で積極的な市民活動ができるようにする。				
事業内容	「協働のまちづくり」実現に向けて市民活動の拠点である市民活動センターを運営する。また、流山市市民活動団体公益事業補助金制度により、NPOなどの市民活動団体が自発的に行う事業を市民公益事業として認定し支援する。						
事業の実績	市民活動推進センター施設利用者数	17,097 人	決算額	財 源 内 訳	事業費計		16,710,140 円
	市民活動推進センター登録団体数	169 団体			国庫支出金	0 円	
	市民活動団体公益事業補助金交付事業数	7 事業			県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
		その他特定財源	734,440 円				
		一般財源	15,975,700 円				
指標で表すことができない定性的な成果	団体が法人格（NPO）となり、協働・指定管理・業務受託を担える自立した団体が育っている。		繰越の有無	無	繰越の設定	無	無
	繰越・継続費の状況						

事業名	市民参加推進事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予 算	款	02	総務費	
			科	項	01	総務管理費	
施 策	2-6	市民の主体的連帯活動に支えられたコミュニティの推進	目	目	15	コミュニティ振興費	
主管課	市民生活部 コミュニティ課		主管課長	今井 隆明		事業コード	09 — 51
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民、市内で働く者及び就学する者、市内の自治会、NPO及び事業者		市民等の市政参加を保障する。				
事業内容	市民等の市政への参加の手続その他必要な事項を定め、市民自治を推進する。 市民参加を推進するための委員会の設置。						
事業の実績	委員会の開催回数	2 回	決算額	事業費計		245,000 円	
				国庫支出金	0 円		
				県支出金	0 円		
				分担金・負担金	0 円		
				使用料・手数料	0 円		
				基金繰入金	0 円		
				地方債	0 円		
				その他特定財源	0 円		
		一般財源	245,000 円				
指標で表すことができない定性的な成果	・平成24年10月1日 市民参加条例施行。 ・平成24年12月27日 市民参加推進委員会設置。		繰越の有無		無	継続費の設定	無
	繰越・継続費の状況						



市民参加推進委員会の様子

事業名	防犯対策事業		会計	01	一般会計	予算区分	経常
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	予算科目	款	02 総務費		
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保	予算科目	項	01 総務管理費		
主管課	市民生活部 コミュニティ課		予算科目	目	16 防犯対策費		
主管課長	今井 隆明		事業コード	01 — 02			
事業目的	対象（誰を・何を） 自治会・市民		意図（どういう状態にしたいのか） 夜間における路上犯罪を減らす。 通行者の安全を確保する。				
事業内容	自治会が維持・管理している、防犯灯の電気料の補助。						
事業の実績	補助防犯灯数	15,020	灯	決算額	事業費計		46,222,933 円
	補助対象自治会	174	件		財源内訳	国庫支出金	0 円
	防犯灯電気料	42,530,971	円		県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
				地方債	0 円		
				その他特定財源	0 円		
				一般財源	46,222,933 円		
指標で表すことができない定性的な成果		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

事業名	防犯灯設置費補助事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	予算科目	款	02 総務費		
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保	予算科目	項	01 総務管理費		
主管課	市民生活部 コミュニティ課		予算科目	目	16 防犯対策費		
主管課長	今井 隆明		事業コード	01 — 54			
事業目的	対象（誰を・何を） 市民		意図（どういう状態にしたいのか） 夜間における路上犯罪を減らす。 通行者の安全を確保する。				
事業内容	防犯灯の新設及び交換に要する経費の一部を補助する。 防犯灯の部品（ランプ・点灯管・自動点滅器）の交換に要する経費の一部を補助する。						
事業の実績	防犯灯の新設交換灯数	839	灯	決算額	事業費計		16,432,390 円
	新設交換自治会数	98	件		財源内訳	国庫支出金	0 円
	部品交換数	2,644	灯		県支出金	0 円	
	部品交換自治会数	112	件		分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
				地方債	0 円		
				その他特定財源	0 円		
				一般財源	16,432,390 円		
指標で表すことができない定性的な成果		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	

事業名	通学路防犯灯設置事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	予算科目	款	02	総務費	
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保	項	01	総務管理費		
			目	16	防犯対策費		
主管課	市民生活部 コミュニティ課		主管課長	今井 隆明		事業コード	01 - 55
事業目的	対象（誰を・何を） 通学路等の利用者及び市民		意図（どういう状態にしたいのか） 防犯上安心して通学路等を通行できるようにする。				
事業内容	通学路への防犯灯新設。 通学路上で倒壊の恐れがあったボールの撤去。 区画整理地内の主要な通勤経路への防犯灯設置。						
事業の実績	防犯灯設置・撤去数	29	基	決算額	事業費計		966,630 円
					国庫支出金	0 円	
					県支出金	0 円	
					分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
					地方債	0 円	
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	966,630 円			
指標で表すことができない定性的な成果		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	



通学路に設置された防犯灯

事業名	安心安全支援事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	予 算 科 目	款	02 総務費		
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		項	01 総務管理費		
				目	16 防犯対策費		
主管課	市民生活部 コミュニティ課		主管課長	今井 隆明		事業コード	01 - 56
事業目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民		自主防犯意識が高まる。 自主防犯活動を活性化させる。 安心安全に暮らせるまちづくりができる。				
事業内容	自主防犯パトロール隊への支援。 流山市民安全パトロール隊への支援。 安心メールの配信:386回 防犯カメラ設置：ひたたくり発生箇所へ30箇所：H23年度15箇所、H24年度15箇所						
事業の実績	刑法犯罪認知件数	1,859 件	決算額	事業費計		8,516,900 円	
	市民安全パトロール隊員数	76 人		国庫支出金	0 円		
	自主防犯パトロール隊組織数	60 団体		県支出金	5,870,000 円		
	安心メール登録件数	51,279 件		分担金・負担金	0 円		
				使用料・手数料	0 円		
			基金繰入金	0 円			
			地方債	0 円			
			その他特定財源	0 円			
			一般財源	2,646,900 円			
指標で表すことができない定性的な成果		繰越・継続費の状況	繰越の有無	無	継続費の設定	無	



防犯パトロールの様子

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		会計	01	一般会計	予算区分	政策
政 策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）	予 算 科 目	款	02	総務費	
施 策	6-2	健全で効率的な行政運営		項	03	戸籍住民基本台帳費	
				目	01	戸籍住民基本台帳費	
主管課	市民生活部 市民課		主管課長	齋藤 勇		事業コード	02 - 53
事業目的	対象（誰を・何を） 市民及び住民基本台帳ネットワークシステムに参加している他区市町村の住民		意図（どういう状態にしたいのか） ネットワーク化することにより、市区町村の区域を越えての事務処理の他、国等の行政機関に対して本人確認情報を提供することにより、事務の効率化と住民の負担の軽減を図る。				
事業内容	ネットワークシステムの維持管理。 住民票の写し広域交付。 転入通知情報の送受信。 住民基本台帳カードの交付。 国等行政機関への本人確認情報（氏名・生年月日・性別・住所）の提供。						
事業の実績	住民基本台帳カード発行枚数	1,203	枚	決算額	事業費計		12,111,025 円
	住民票コード通知件数（新規付番）	1,844	件		国庫支出金	0 円	
	住民票の写し広域交付件数	56	件		県支出金	0 円	
	住民基本台帳カード発行枚数割合（累計）	5.5	%		分担金・負担金	0 円	
					使用料・手数料	0 円	
					基金繰入金	0 円	
				地方債	0 円		
				その他特定財源	0 円		
				一般財源	12,111,025 円		
指標で表すことができない定性的な成果	国等の行政機関への本人確認情報の提供により、旅券申請時における住民票の写し、不要及び年金受給者の現況届の提出不要など市民の利便性が図られている。		繰越の有無		無	継続費の設定	無
			繰越・継続費の状況				



住民台帳ネットワークシステムの入力